



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中央倉庫
コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 康平
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山田 栄作
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 075-313-6151
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,401	2.0	1,323	3.7	1,435	5.0	834	4.6
24年3月期	21,960	1.4	1,276	7.6	1,367	3.6	797	31.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,842百万円 (98.7%) 24年3月期 927百万円 (505.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	45.57	—	2.6	3.7	5.9
24年3月期	44.32	—	2.6	3.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 16百万円 24年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,915	32,702	81.6	1,711.44
24年3月期	37,321	30,671	81.8	1,697.42

(参考) 自己資本 25年3月期 32,558百万円 24年3月期 30,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,086	△497	△339	6,989
24年3月期	1,560	△450	△799	5,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	404	50.8	1.3
25年3月期	—	10.00	—	13.50	23.50	436	51.6	1.4
26年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50	22.50		50.1	

(注) 25年3月期の期末配当金の内訳 : 普通配当12円50銭 記念配当1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.8	700	3.7	750	0.7	425	0.2	22.34
通期	22,900	2.2	1,400	5.8	1,480	3.1	855	2.5	44.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	19,064,897 株	24年3月期	19,064,897 株
25年3月期	40,688 株	24年3月期	1,075,712 株
25年3月期	18,307,670 株	24年3月期	17,989,178 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,435	2.0	1,261	4.9	1,356	5.2	785	3.5
24年3月期	21,994	1.4	1,202	5.4	1,289	3.9	758	34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
25年3月期	42.88	—
24年3月期	42.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
25年3月期	38,855	1,667.57	31,724	1,667.57	81.6	1,667.57
24年3月期	36,353	1,654.55	29,763	1,654.55	81.9	1,654.55

(参考) 自己資本 25年3月期 31,724百万円 24年3月期 29,763百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,500	1.7	730	6.4	420	7.7	22.08
通期	22,900	2.1	1,460	7.6	850	8.3	44.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による緩やかな回復がみられ、また、政権交代による株価の好調な推移や円安の進行等により景気回復への期待感もある一方、欧州債務危機の長期化や新興国経済の減速による影響等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、国内貨物の保管残高は前年度に比し増加傾向にあるものの、入在庫高はほぼ横ばいで推移しました。国内貨物輸送量は荷動き低下の影響を受けて停滞が続き、国際貨物におきましては、輸入貨物は増加しましたが、輸出貨物は円高の影響等を受けて減少しており、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ソリューション営業力の強化に努め一貫物流への取組みを積極的に進めるとともに、顧客ニーズへの対応と業務の効率化を図るため、既存設備の大規模改修として京都支店城南営業所A・B棟の改築に着手しました。また、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。加えて、信用力の向上と当社株式の流動性の向上等を目的として平成24年12月に大阪証券取引所市場第二部から同市場第一部に当社株式を上場しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は22,401百万円（前期比2.0%増）、営業利益は1,323百万円（前期比3.7%増）、経常利益は1,435百万円（前期比5.0%増）となり、当期純利益は834百万円（前期比4.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(倉庫業)

倉庫業におきましては、入在庫高は前期に比し減少し、貨物回転率も低下しましたが、保管残高は期を通じて増加傾向となりました。

これらの結果、倉庫業の営業収益は5,385百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は728百万円（前期比18.6%増）となりました。

(運送業)

運送業におきましては、取扱数量は保管外貨物の取扱いに注力し前期に比し増加しましたが、保管貨物の入在庫高は停滞しました。

これらの結果、運送業の営業収益は11,616百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は826百万円（前期比5.5%減）となりました。

(国際貨物取扱業)

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は前期に比し増加しました。また、通関業の取扱数量は輸入が前期に比し増加したものの、輸出はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は5,467百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は337百万円（前期比2.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、政権交代による経済政策や金融緩和への期待感から、円安・株高への流れとなり、景気回復の兆しはあるものの、欧州の債務危機や新興国経済の減速の問題やエネルギー価格の高騰、消費税の税率改正等の懸念材料から、予断を許さない状況で推移するものと思われれます。物流業界におきましても、国内総物流量が減少しさらなる競争激化のなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは新中期経営計画「ACTION 2015」の初年度として計画の実現に向けて取り組み、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益22,900百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,480百万円、当期純利益855百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益22,900百万円、営業利益1,380百万円、経常利益1,460百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産 (百万円)	9,641	10,975	1,333
固定資産 (百万円)	27,679	28,939	1,260
流動負債 (百万円)	5,744	6,167	423
固定負債 (百万円)	906	1,044	138
純資産 (百万円)	30,671	32,702	2,031

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,593百万円増の39,915百万円となりました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が623百万円減少しましたが、流動資産の現金及び預金が1,250百万円、固定資産の建設仮勘定が415百万円、投資有価証券が1,517百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、562百万円増の7,212百万円となりました。これは主に、流動負債の一年内返済予定の長期借入金が163百万円、固定負債の長期借入金が345百万円減少しましたが、流動負債の未払法人税等が141百万円、その他に含まれております未払金が424百万円、固定負債の繰延税金負債が477百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、2,031百万円増の32,702百万円となりました。これは、利益剰余金が128百万円、その他有価証券評価差額金が995百万円増加したことに加え、自己株式が895百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.2ポイント減少し、81.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,086百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで497百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで339百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ1,250百万円(21.8%)増加し、当連結会計年度末には6,989百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,086百万円と前年同期と比べ526百万円(33.7%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、497百万円と前年同期と比べ46百万円(10.3%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものでありますが、自己株式の処分による収入による増加もあり、339百万円と前年同期と比べ460百万円(57.5%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	78.8	79.3	80.1	81.8	81.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.4	30.8	28.9	30.2	40.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.3	2.1	2.4	2.7	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	42.1	34.1	33.5	30.0	47.1

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率 (DOE: Dividend on Equity) 1%程度 (単体ベース) を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金10円、期末配当金は、1株につき普通配当12円50銭に大阪証券取引所市場第一部上場記念配当1円00銭を加え合計13円50銭とし、年間配当金23円50銭を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当金22円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社2社及び関連会社3社により構成）においては、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に関係する事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（倉庫業）

当部門においては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

(1) 倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、また寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加え次のサービスを提供しております。

① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

② 保税蔵置場

関税未納の外国貨物（輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物）を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類（和洋服・毛皮コート）及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

(2) 賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

[主な関係会社]

㈱文祥流通センター、ユーシーエス㈱

（運送業）

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

(1) 貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

（注）利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

(2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

(3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

[主な関係会社]

中倉陸運㈱、フクワ商事㈱

(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

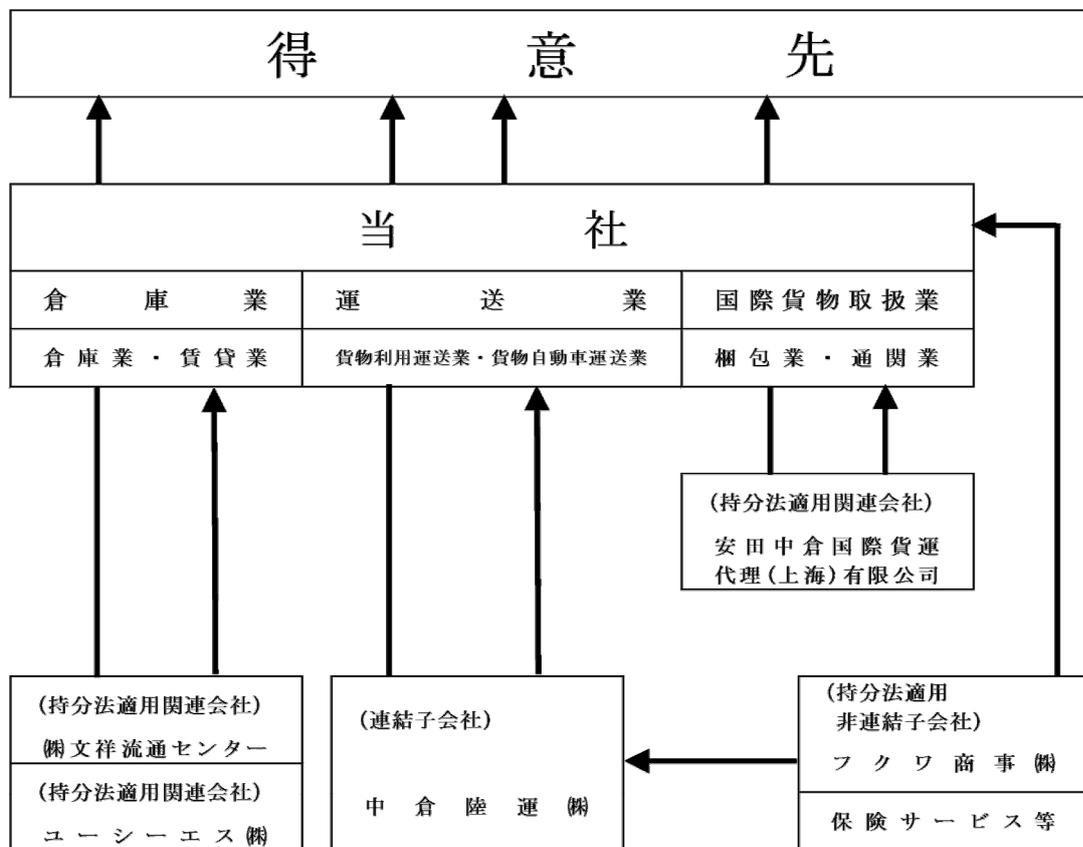
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

[主な関係会社]

安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業は、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを基本方針としております。

そのため、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 及び (3) 会社の対処すべき課題

平成25年5月10日に「第4次中期経営計画「ACTION 2015」の策定に関するお知らせ」として、開示を行っております。

当該開示資料は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuosoko.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,738,931	6,989,314
受取手形及び営業未収入金	※4 3,308,645	※4 3,317,832
貯蔵品	7,529	6,412
繰延税金資産	122,499	142,372
その他	480,843	522,653
貸倒引当金	△16,451	△3,316
流動資産合計	9,641,999	10,975,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,2 11,904,662	※1,2 11,281,034
機械装置及び運搬具(純額)	※1 683,946	※1 684,534
土地	※2 9,604,077	※2 9,604,077
リース資産(純額)	※1 45,639	※1 36,807
建設仮勘定	—	415,800
その他(純額)	※1 200,461	※1 173,245
有形固定資産合計	22,438,787	22,195,498
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,890,345	※3 6,407,729
繰延税金資産	3,298	—
その他	※3 314,977	※3 310,249
貸倒引当金	△10,374	△10,405
投資その他の資産合計	5,198,247	6,707,573
固定資産合計	27,679,719	28,939,772
資産合計	37,321,718	39,915,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※4 1,205,611	1,201,476
短期借入金	※2 3,110,000	※2 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 509,100	※2 345,600
リース債務	18,552	15,137
未払法人税等	215,081	356,242
賞与引当金	223,152	241,397
役員賞与引当金	16,300	18,600
その他	※4 446,574	879,262
流動負債合計	5,744,371	6,167,715
固定負債		
長期借入金	※2 568,600	※2 223,000
リース債務	29,368	23,510
繰延税金負債	115,851	593,741
退職給付引当金	83,258	95,653
その他	108,996	109,046
固定負債合計	906,075	1,044,953
負債合計	6,650,447	7,212,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	26,240,364	26,368,930
自己株式	△930,625	△35,194
株主資本合計	30,307,841	31,331,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,625	1,230,124
為替換算調整勘定	△7,291	△3,167
その他の包括利益累計額合計	227,333	1,226,957
少数株主持分	136,096	143,577
純資産合計	30,671,271	32,702,372
負債純資産合計	37,321,718	39,915,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	21,960,606	22,401,886
営業原価	20,089,463	20,474,181
営業総利益	1,871,142	1,927,705
販売費及び一般管理費	※1 594,745	※1 604,419
営業利益	1,276,397	1,323,285
営業外収益		
受取利息	908	842
受取配当金	107,137	114,866
社宅使用料	10,452	11,355
負ののれん償却額	2,436	—
持分法による投資利益	8,553	16,624
その他	21,123	33,829
営業外収益合計	150,611	177,518
営業外費用		
支払利息	52,329	45,657
シンジケートローン手数料	4,000	4,000
その他	3,378	15,753
営業外費用合計	59,707	65,411
経常利益	1,367,301	1,435,392
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,524	※2 7,120
投資有価証券売却益	21	10,978
特別利益合計	11,545	18,098
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,191	※3 68
固定資産除却損	※4 8,624	※4 81,972
災害による損失	※5 30,890	—
その他	422	1,937
特別損失合計	42,128	83,978
税金等調整前当期純利益	1,336,719	1,369,512
法人税、住民税及び事業税	496,394	593,175
法人税等調整額	36,841	△64,535
法人税等合計	533,236	528,640
少数株主損益調整前当期純利益	803,483	840,872
少数株主利益	6,223	6,603
当期純利益	797,259	834,269

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	803,483	840,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,729	997,133
持分法適用会社に対する持分相当額	26	4,124
その他の包括利益合計	123,756	1,001,257
包括利益	927,239	1,842,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921,084	1,833,893
少数株主に係る包括利益	6,155	8,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
当期首残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
当期首残高	25,847,946	26,240,364
当期変動額		
剰余金の配当	△404,755	△404,756
当期純利益	797,259	834,269
自己株式の処分	△85	△300,947
当期変動額合計	392,418	128,565
当期末残高	26,240,364	26,368,930
自己株式		
当期首残高	△930,793	△930,625
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△126
自己株式の処分	284	895,557
当期変動額合計	167	895,430
当期末残高	△930,625	△35,194
株主資本合計		
当期首残高	29,915,255	30,307,841
当期変動額		
剰余金の配当	△404,755	△404,756
当期純利益	797,259	834,269
自己株式の取得	△116	△126
自己株式の処分	198	594,610
当期変動額合計	392,585	1,023,996
当期末残高	30,307,841	31,331,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,827	234,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	123,797	995,499
当期変動額合計	123,797	995,499
当期末残高	234,625	1,230,124
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,318	△7,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	4,124
当期変動額合計	26	4,124
当期末残高	△7,291	△3,167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,508	227,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	123,824	999,623
当期変動額合計	123,824	999,623
当期末残高	227,333	1,226,957
少数株主持分		
当期首残高	130,696	136,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,399	7,481
当期変動額合計	5,399	7,481
当期末残高	136,096	143,577
純資産合計		
当期首残高	30,149,461	30,671,271
当期変動額		
剰余金の配当	△404,755	△404,756
当期純利益	797,259	834,269
自己株式の取得	△116	△126
自己株式の処分	198	594,610
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,224	1,007,105
当期変動額合計	521,809	2,031,101
当期末残高	30,671,271	32,702,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,336,719	1,369,512
減価償却費	1,233,149	1,173,376
負ののれん償却額	△2,436	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,836	△13,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,871	18,244
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	2,300
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△137,897	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,316	12,395
受取利息及び受取配当金	△108,046	△115,709
支払利息	52,329	45,657
持分法による投資損益 (△は益)	△8,553	△16,624
為替差損益 (△は益)	△39	△270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△10,978
固定資産除却損	5,844	41,258
固定資産売却損益 (△は益)	△9,332	△7,049
営業債権の増減額 (△は増加)	△204,442	△9,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,458	1,117
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,812	△32,062
営業債務の増減額 (△は減少)	45,995	△4,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,163	6,868
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,910	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,237	6,164
小計	2,051,321	2,467,776
利息及び配当金の受取額	111,193	118,912
利息の支払額	△51,972	△44,339
法人税等の支払額	△550,011	△455,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560,530	2,086,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△508,797	△547,231
有形固定資産の売却による収入	62,984	22,327
投資有価証券の取得による支出	△10,254	—
投資有価証券の売却による収入	20,486	26,600
その他	△14,977	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,558	△497,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	720,000	—
長期借入金の返済による支出	△896,500	△509,100
リース債務の返済による支出	△16,536	△19,623
自己株式の増減額 (△は増加)	81	594,483
配当金の支払額	△405,928	△404,522
少数株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,639	△339,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,372	1,250,382
現金及び現金同等物の期首残高	5,428,559	5,738,931
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,738,931	※ 6,989,314

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社 1社：中倉陸運(株)
- ② 非連結子会社 1社：フクワ商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社 1社：フクワ商事(株)
- ② 持分法適用の関連会社 3社：(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)、
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司
- ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～65年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生時から償却しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,156,866千円	24,928,191千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,200,405千円	1,222,787千円
土地	823,356	823,356
計	2,023,762	2,046,143

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	500,000千円	530,000千円
1年内返済予定の長期借入金	324,400	262,800
長期借入金	385,100	191,000
計	1,209,500	983,800

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	189,410千円	199,431千円
その他(出資金)	29,474	36,901

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46,763千円	44,669千円
支払手形	4,738	—
流動負債 その他(設備関係支払手形)	770	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	101,280千円	99,030千円
給料及び手当	163,730	163,723
賞与引当金繰入額	21,490	25,080
役員賞与引当金繰入額	16,300	18,600
退職給付費用	13,262	14,893
福利厚生費	55,407	57,489
貸倒引当金繰入額	2,262	△13,103

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
寮及び社宅 (建物及び構築物 他)	2,237千円	一千円
機械装置及び運搬具	9,287	7,120
計	11,524	7,120

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	293千円	68千円
土地	1,898	—
計	2,191	68

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,039千円	26,809千円
機械装置及び運搬具	2,679	3,757
その他 (工具、器具及び備品)	2,125	475
除却工事費用	2,780	50,930
計	8,624	81,972

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害資産の原状回復費用	30,890千円	一千円
計	30,890	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	192,031千円	1,533,963千円
組替調整額	△21	△10,978
税効果調整前	192,009	1,522,984
税効果額	△68,280	△525,851
その他有価証券評価差額金	123,729	997,133
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26	4,124
その他の包括利益合計	123,756	1,001,257

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式	1,075,856	185	329	1,075,712
合計	1,075,856	185	329	1,075,712

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加185株は単元未満株式の買取によるものであり、減少329株は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,863	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	179,892	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,864	利益剰余金	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式	1,075,712	195	1,035,219	40,688
合計	1,075,712	195	1,035,219	40,688

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加195株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,035,219株は自己株式の処分によるもの1,035,000株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの219株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,864	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	179,891	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	256,826	利益剰余金	13.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,738,931千円	6,989,314千円
現金及び現金同等物	5,738,931	6,989,314

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物 取扱業 (千円)	計 (千円)		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,188,265	11,441,541	5,330,799	21,960,606	—	21,960,606
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	35,152	38,351	—	73,503	△73,503	—
計	5,223,417	11,479,893	5,330,799	22,034,110	△73,503	21,960,606
セグメント利益	614,572	874,608	346,082	1,835,264	△558,866	1,276,397
セグメント資産	24,267,131	3,434,596	3,393,778	31,095,506	6,226,211	37,321,718
その他の項目						
減価償却費	1,012,476	183,789	30,960	1,227,227	5,921	1,233,149
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	324,877	175,286	14,870	515,034	1,035	516,070

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△558,866千円には、セグメント間取引消去292千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△559,158千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,226,211千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,035千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物 取扱業 (千円)	計 (千円)		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,350,766	11,583,407	5,467,711	22,401,886	—	22,401,886
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	35,213	32,747	—	67,960	△67,960	—
計	5,385,980	11,616,155	5,467,711	22,469,847	△67,960	22,401,886
セグメント利益	728,963	826,249	337,575	1,892,788	△569,503	1,323,285
セグメント資産	24,436,863	3,826,950	3,923,838	32,187,652	7,727,388	39,915,041
その他の項目						
減価償却費	954,024	181,182	32,037	1,167,244	5,650	1,172,894
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	754,414	213,483	11,068	978,966	1,673	980,640

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△569,503千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△569,505千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,727,388千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,673千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	84,791千円	91,724千円
未払事業税	16,130	29,883
その他	21,973	21,162
繰延税金資産計	122,896	142,770
繰延税金負債		
貸倒引当金	△397	△398
繰延税金負債計	△397	△398
繰延税金資産の純額	122,499	142,372
(固定)		
繰延税金資産		
有形固定資産	531,173	567,162
投資有価証券	88,162	84,949
長期未払金	13,168	13,168
その他	47,804	50,729
繰延税金資産小計	680,309	716,010
評価性引当額	△103,999	△101,093
繰延税金資産計	576,309	614,917
繰延税金負債	△573,011	△614,917
繰延税金資産の純額	3,298	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△625,354	△621,181
その他有価証券評価差額金	△63,508	△587,477
繰延税金負債計	△688,862	△1,208,658
繰延税金資産	573,011	614,917
繰延税金負債の純額	△115,851	△593,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136,547	1,376,056	760,491
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,136,547	1,376,056	760,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,360,875	2,819,640	△458,764
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,360,875	2,819,640	△458,764
合計		4,497,422	4,195,696	301,726

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 203,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,305,940	3,353,479	1,952,460
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,305,940	3,353,479	1,952,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	698,845	826,594	△127,749
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	698,845	826,594	△127,749
合計		6,004,785	4,180,073	1,824,711

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 203,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	20,486	21	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,486	21	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	26,600	10,978	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,600	10,978	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。

厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	20,488,081千円	19,123,461千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,259,597	23,481,850
差引額	△3,771,515	△4,358,388

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 15.5% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 15.8% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,736,950千円、当年度不足金518,859千円及び別途積立金1,484,293千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17.6年の元利均等償却であります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,553,281千円、当年度不足金770,542千円及び別途積立金965,434千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18.6年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,136,087	△1,376,532
(2) 年金資産 (千円)	1,003,652	1,073,215
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△132,434	△303,316
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	68,214	133,786
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△19,038	73,875
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△83,258	△95,653
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△83,258	△95,653

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	189,525	221,754
(1) 勤務費用 (千円) (注2.)	171,784	194,572
(2) 利息費用 (千円)	21,679	23,330
(3) 期待運用収益 (千円)	△9,506	△8,475
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,948	△2,008
(5) 過去勤務債務の費用の減額処理額 (千円)	△2,379	14,336

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用 (簡便法採用) は勤務費用に含めております。

2. 複数事業主制度に係る基金への拠出額 (前連結会計年度137,133千円、当連結会計年度142,443千円) は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.1%	0.95%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により発生時から償却しております。)

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、京都府において、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は161,908千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は164,592千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,871,457	2,824,636
期中増減額	△46,821	△116,191
期末残高	2,824,636	2,708,444
期末時価	2,647,946	2,492,351

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は自社使用不動産から賃貸等不動産への振替(83,785千円)及び不動産取得(327千円)であり、減少額は減価償却額(130,934千円)であります。当連結会計年度の増加額は不動産取得(3,540千円)であり、減少額は減価償却額(119,732千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,697.42円	1,711.44円
1株当たり当期純利益金額	44.32円	45.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	797,259	834,269
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	797,259	834,269
期中平均株式数 (千株)	17,989	18,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123,087	6,343,310
受取手形	※2 526,821	※2 534,929
営業未収入金	2,781,704	2,782,901
貯蔵品	7,529	6,412
前払費用	26,791	23,784
繰延税金資産	110,597	128,219
その他	435,034	483,400
貸倒引当金	△16,450	△3,316
流動資産合計	8,995,116	10,299,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,352,119	31,377,523
減価償却累計額	△19,794,852	△20,410,445
建物(純額)	※1 11,557,267	※1 10,967,078
構築物	1,464,310	1,463,748
減価償却累計額	△1,137,047	△1,168,604
構築物(純額)	327,262	295,144
機械及び装置	753,032	759,580
減価償却累計額	△499,866	△541,282
機械及び装置(純額)	253,165	218,298
車両運搬具	921,957	914,412
減価償却累計額	△792,193	△780,152
車両運搬具(純額)	129,764	134,260
工具、器具及び備品	699,031	697,622
減価償却累計額	△499,903	△525,273
工具、器具及び備品(純額)	199,128	172,349
土地	※1 9,584,077	※1 9,584,077
リース資産	88,345	98,203
減価償却累計額	△42,706	△61,395
リース資産(純額)	45,639	36,807
建設仮勘定	—	415,800
有形固定資産合計	22,096,304	21,823,815
無形固定資産		
ソフトウェア	19,622	13,639
電話加入権	22,231	22,231
無形固定資産合計	41,854	35,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673,479	6,162,311
関係会社株式	258,518	258,518
関係会社出資金	28,251	28,251
従業員に対する長期貸付金	6,435	4,548
破産更生債権等	10,324	10,355
長期前払費用	41,201	33,493
差入保証金	143,845	143,759
保険積立金	55,201	52,642
その他	12,998	12,998
貸倒引当金	△10,374	△10,405
投資その他の資産合計	5,219,881	6,696,473
固定資産合計	27,358,041	28,556,160
資産合計	36,353,157	38,855,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 15,190	11,160
営業未払金	1,319,274	1,319,913
短期借入金	※1 3,070,000	※1 3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 509,100	※1 345,600
リース債務	18,552	15,137
未払金	53,846	456,498
未払費用	144,207	145,436
未払法人税等	200,705	340,776
未払消費税等	34,219	48,551
前受金	56,454	51,833
預り金	13,712	15,503
賞与引当金	196,000	212,000
役員賞与引当金	16,300	18,600
設備関係支払手形	※2 30,296	28,672
その他	14,922	15,072
流動負債合計	5,692,781	6,094,756
固定負債		
長期借入金	※1 568,600	※1 223,000
リース債務	29,368	23,510
長期未払金	36,470	36,470
繰延税金負債	118,358	589,672
退職給付引当金	71,713	92,268
長期預り保証金	71,926	71,976
固定負債合計	896,437	1,036,897
負債合計	6,589,219	7,131,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,137,158	1,130,320
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	1,439,526	1,525,684
利益剰余金合計	25,459,892	25,539,212
自己株式	△930,625	△35,194
株主資本合計	29,527,369	30,502,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,568	1,222,028
評価・換算差額等合計	236,568	1,222,028
純資産合計	29,763,938	31,724,148
負債純資産合計	36,353,157	38,855,802

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,129,903	3,259,231
倉庫荷役料	1,728,165	1,770,794
運送収入	11,439,795	11,581,767
梱包料	1,091,906	1,062,886
通関料	4,238,892	4,404,825
不動産賃貸収入	365,664	356,252
営業収益合計	21,994,328	22,435,758
営業原価		
再保管料	107,040	126,325
保管器具費	52,595	74,424
荷役作業費	310,456	333,772
梱包作業費	710,155	694,430
運送費	10,156,487	10,309,644
通関費	3,602,904	3,758,222
賃借料	328,007	338,750
修繕費	176,737	175,790
動力用水光熱費	204,950	211,069
諸税	332,800	306,471
減価償却費	1,046,613	985,586
給料及び手当	2,098,861	2,165,194
賞与引当金繰入額	177,000	191,500
退職給付費用	140,070	156,079
福利厚生費	281,988	300,248
通信交通費	90,371	90,544
事務用品費及び事務機賃借料	147,529	142,161
その他	268,475	244,430
営業原価合計	20,233,047	20,604,647
営業総利益	1,761,281	1,831,111
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,500	95,250
給料及び手当	146,044	149,118
賞与引当金繰入額	19,000	20,500
役員賞与引当金繰入額	16,300	18,600
退職給付費用	12,373	13,888
福利厚生費	53,270	55,140
事務用品費及び事務機賃借料	12,278	12,047
諸税	38,975	41,611
減価償却費	17,835	17,253
貸倒引当金繰入額	2,262	△13,102
その他	143,319	159,198
販売費及び一般管理費合計	559,158	569,505
営業利益	1,202,122	1,261,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	808	716
受取配当金	※1 114,022	※1 121,728
負ののれん償却額	2,436	—
社宅使用料	10,452	11,355
その他	※1 18,285	※1 24,491
営業外収益合計	146,005	158,291
営業外費用		
支払利息	51,679	45,009
シンジケートローン手数料	4,000	4,000
その他	2,640	14,087
営業外費用合計	58,319	63,097
経常利益	1,289,808	1,356,800
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,237	—
投資有価証券売却益	21	10,978
特別利益合計	2,258	10,978
特別損失		
固定資産売却損	※3 684	※3 68
固定資産除却損	※4 6,712	※4 81,972
出資金評価損	422	—
災害による損失	※5 30,890	—
その他	—	1,937
特別損失合計	38,709	83,978
税引前当期純利益	1,253,357	1,283,800
法人税、住民税及び事業税	467,400	564,080
法人税等調整額	27,246	△65,303
法人税等合計	494,647	498,776
当期純利益	758,710	785,023

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計		
当期首残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	442,207	442,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,058,315	1,137,158
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	85,415	—
圧縮記帳積立金の取崩	△6,572	△6,837
当期変動額合計	78,843	△6,837
当期末残高	1,137,158	1,130,320
配当積立金		
当期首残高	1,031,000	1,031,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,031,000	1,031,000
別途積立金		
当期首残高	21,410,000	21,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,410,000	21,410,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,164,501	1,439,526
当期変動額		
剰余金の配当	△404,755	△404,756
当期純利益	758,710	785,023
圧縮記帳積立金の積立	△85,415	—
圧縮記帳積立金の取崩	6,572	6,837
自己株式の処分	△85	△300,947
当期変動額合計	275,025	86,157
当期末残高	1,439,526	1,525,684
利益剰余金合計		
当期首残高	25,106,024	25,459,892
当期変動額		
剰余金の配当	△404,755	△404,756
当期純利益	758,710	785,023
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△85	△300,947
当期変動額合計	353,868	79,319
当期末残高	25,459,892	25,539,212
自己株式		
当期首残高	△930,793	△930,625
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△126
自己株式の処分	284	895,557
当期変動額合計	167	895,430
当期末残高	△930,625	△35,194
株主資本合計		
当期首残高	29,173,333	29,527,369
当期変動額		
剰余金の配当	△404,755	△404,756
当期純利益	758,710	785,023
自己株式の取得	△116	△126
自己株式の処分	198	594,610
当期変動額合計	354,036	974,750
当期末残高	29,527,369	30,502,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,353	236,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,215	985,459
当期変動額合計	124,215	985,459
当期末残高	236,568	1,222,028
評価・換算差額等合計		
当期首残高	112,353	236,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,215	985,459
当期変動額合計	124,215	985,459
当期末残高	236,568	1,222,028
純資産合計		
当期首残高	29,285,686	29,763,938
当期変動額		
剰余金の配当	△404,755	△404,756
当期純利益	758,710	785,023
自己株式の取得	△116	△126
自己株式の処分	198	594,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,215	985,459
当期変動額合計	478,251	1,960,210
当期末残高	29,763,938	31,724,148

(4) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの
…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品
…最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～65年
構築物	10年～50年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生時から償却しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,200,405千円	1,222,787千円
土地	823,356	823,356
計	2,023,762	2,046,143

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	500,000千円	530,000千円
1年内返済予定の長期借入金	324,400	262,800
長期借入金	385,100	191,000
計	1,209,500	983,800

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46,763千円	44,669千円
支払手形	4,738	—
設備関係支払手形	770	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社に対する営業外収益	16,505千円	16,066千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
寮及び社宅(建物 他)	2,237千円	－千円
計	2,237	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	293千円	68千円
土地	391	－
計	684	68

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	251千円	26,578千円
構築物	145	230
機械及び装置	434	122
車両運搬具	2,244	3,635
工具、器具及び備品	2,055	475
除却工事費用	1,580	50,930
計	6,712	81,972

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害資産の原状回復費用	30,890千円	－千円
計	30,890	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,075,856	185	329	1,075,712
合計	1,075,856	185	329	1,075,712

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加185株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少329株は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,075,712	195	1,035,219	40,688
合計	1,075,712	195	1,035,219	40,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加195株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,035,219株は自己株式の処分によるもの1,035,000株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの219株であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	74,284千円	80,348千円
未払事業税	15,963	28,466
その他	20,350	19,404
繰延税金資産計	110,597	128,219
(固定)		
繰延税金資産		
有形固定資産	531,173	567,162
投資有価証券	87,496	84,590
長期未払金	12,946	12,946
その他	41,025	46,970
繰延税金資産小計	672,642	711,668
評価性引当額	△103,777	△100,871
繰延税金資産計	568,864	610,797
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△625,354	△621,181
その他有価証券評価差額金	△61,868	△579,288
繰延税金負債計	△687,223	△1,200,470
繰延税金負債の純額	△118,358	△589,672

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654.55円	1,667.57円
1株当たり当期純利益金額	42.18円	42.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	758,710	785,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	758,710	785,023
期中平均株式数 (千株)	17,989	18,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成25年5月10日に開示しております「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照願います。